

[その他]

農業従事者の高齢化と就労意欲について

二塚 信¹、米満 弘之¹、安藤 学²

【要 旨】

目的：全産業のなかで最も高齢化が進行している農業において基幹的従事者の健康状態、高齢化の状況、後継者問題、就労意欲を明らかにすることを目的とする。

方法：我が国でも代表的な柑橘、施設園芸の生産地である、熊本県たまた農協の生産組合員270名を対象に、経営状況を含む基本属性、健康状態、後継者、就労意欲についてアンケート調査を行った。

結果：柑橘、施設野菜のいずれも、経営規模にかかわらず後継者の確保に至っていない。しかし、経営が安定した高齢の農業従事者は就労意欲が概して高かった。

結論：経営の安定した高齢の農業従事者は就労意欲が概して高い。

キーワード： 農業従事者、高齢化、後継者、就労意欲

【緒言】

近年、我が国の高齢化傾向は加速化している。その影響は、保健・医療・福祉を始め、社会の仕組みそのものを見直さざるを得ない状況になっている。なかでも就業年齢の高齢化は、我が国の将来にわたる生産性の向上の最大の阻害要件とみなされている。

とりわけ、今日、世上を賑わせている多国間貿易交渉のカギは、他国に比し零細な経営と従事者の高齢化に直面している農業の問題といわれている。他方、WHOは世界一の健康寿命を誇る日本の高齢者の就業率の高さに注目し、何らかの形で就労を推奨している¹⁾。因みに、我が国の農業従事者の平均年齢は72歳で、全産業の中で最も高齢化が進んでいる²⁾。

表 1. 対象の基本属性

年齢	家族構成	主な働き手	専業・兼業	営農内容	経営規模
60歳未満	単身	自分	専業農家	米	0.5ha未満
68 (29.6%)	25(10.8)	125(54.3)	154(54.3)	16(7.0)	30(14.2)
60-64歳	夫婦のみ	配偶者	第一種兼業農家(農業が中心)	米、麦	0.5ha-9ha
27(11.7)	83(36.0)	2(0.8)	49(24.3)	6(2.6)	30(14.2)
65-69歳	二世帯(本人と子ども)	自分、配偶者	第二種兼業農家(他の仕事が主体)	米、麦、大豆	1ha-1.4ha
58(25.2)	54(23.5)	38(16.5)	9(4.5)	7(3.0)	17(7.7)
70-74歳	二世帯(親と本人)	自分、配偶者、親		米、麦、野菜	1.5ha-1.9ha
47(20.4)	5(2.2)	11(4.8)		5(2.2)	22(10.0)
75歳以上	三世帯(親と本人と子ども)	自分、配偶者、子ども		米、野菜、柑橘	2ha-2.4ha
30(13.0)	55(23.9)	16(7.0)		12(5.2)	24(10.9)
		自分、親		米、柑橘	2.5ha-2.9ha
		10(4.4)		11(4.8)	18(8.1)
		その他		米、野菜	3ha以上
		34(14.8)		69(30.0)	70(34.8)
				柑橘	
				52(22.7)	
				野菜、柑橘	
				6(2.6)	
				その他	
				10(4.3)	

¹熊本機能病院 熊本高齢社会活性化研究センター ²九州看護福祉大学

私どもは、高齢者の生き甲斐ある社会参加を目指す立場から、現在、岐路に立つ高齢農業従事者がどのような現状におかれているのか、実態に即して明らかにすることを目的に現地調査を行った。

【方法】

対象地域は熊本県玉名市である。当地は全国屈指の柑橘類及びイチゴ・トマトなど施設野菜の産地として知られており、農協の生産額は九州でも最高の地位にある³⁾。なかでも、これらの作目の中核的な担い手である生産組合に加入している基幹的な農家の経営者全員（270名）を対象にした。回答者には少数（7%）の女性も含まれたが、19名と少数で分析に耐えず、バイアスを避けるために分析は男性のみとした。男性回答者233名（回答率92.8%）の年齢、家族構成、主な働き手、営農内容、経営規模は表1のようである。即ち、専業農家54%、一種兼業農家24%と専ら農業を主体とする基幹的農業従事者が大半である。

また年齢は65歳未満が41%、75歳以上が13%と壮年層が比較的多い。65歳未満の多くが施設野菜で、機械化が困難で、筆者らの以前の調査と同様、労働集約性が高く年齢的に作業従事に限界があることを表している⁴⁾。これらの対象者について、たまな農協の指導員が平成28年8月から9月にかけて、寄り合いの機会に配布し、留置・自計法により本人に記入を依頼し、約2週間後に回収した。

調査内容は、本人の属性、手段的日常生活動作（IADL）、健康状態、後継者、営農意欲などについて調査した。

解析にあたっては、柑橘類、施設野菜、稲作の作物別に調査項目別の単純集計を行った後、今後の就労意欲を目的変数に、年齢、経営規模、後継者の有無別にクロス集計を行った。なお、集計解析にはSPSSを用いた。

なお、本研究に当たっては、あらかじめ農協指導員に本研究の目的を説明して頂き、本人の了承を得たうえで回答をお願いした。回収した調査票は匿名化して入力し、調査票は施錠した書庫に厳重に保管している。なお、本研究は熊本機能病院倫理審査委員会で審査・承認（承認番号JMC256-1815）を得ている。

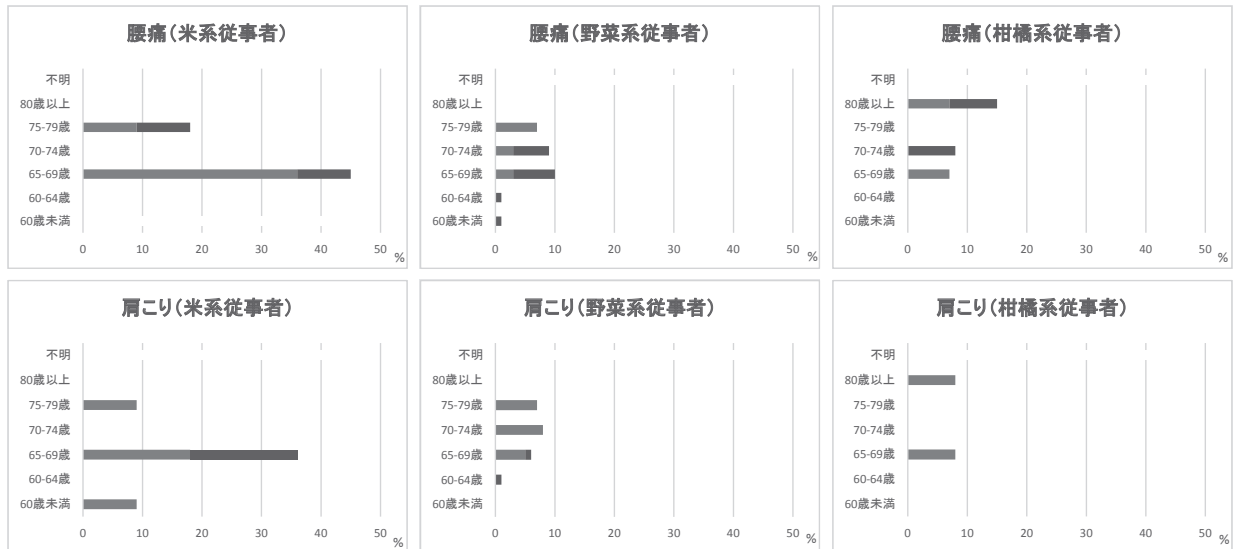
【結果】

対象地域は熊本を代表する農業地帯だけに、65歳以上の高齢者は59%と熊本県平均の65%をやや下回り壮年層の就農者が多い⁵⁾。多くは複合経営であるが、柑橘類単作52世帯、野菜・稲作69世帯も含め、柑橘類関係81世帯（35%）、野菜関係111世帯（47%）とこの地域の農業が日本でも屈指の柑橘および施設野菜地帯であることを示している³⁾。経営規模は果樹では3ha以上が62世帯（29%）、2ha以上が82世帯（66%）と大規模であるが、施設野菜では3ha以上は18世帯（18%）、2ha以上が27世帯（27%）とその労働集約的形態により経営規模は限られている。表2のように農業労働を始め、買い物、家事、金銭管理、書類の手続きなどIADLは総て自立している人が70%を上回っている。現在全く治療を受けてない人は、117名（53%）で、高血圧で治療中が60名（26%）、腰痛など骨関節が36名（16%）で

表2. IADLの状態

	農業労働	買い物	食事の準備	洗濯掃除	金銭管理	薬の管理
自立してできる	89(89%)	85(85%)	78(78%)	76(76%)	84(84%)	86(86%)
手助けが要る	10(10%)	9(9%)	13(13%)	14(14%)	10(10%)	10(10%)
できない	0(0%)	2(2%)	6(6%)	7(7%)	2(2%)	0(0%)
不明	1(1%)	4(4%)	3(3%)	3(3%)	4(4%)	4(4%)

図1. 年齢別・作目別、自覚症状(しばしば、常に)



ある。

自覚症状(しばしば、常に)は、全体的に少ないが、相対的には腰痛、肩こりが42名(18%)と最も多い。年齢別には、息切れ以外の関節系などには加齢影響は見られない。これは対象が現役の農業従事者であることからサバイバル効果により、元気高齢者にみられる傾向である。作目別には、図1のように60歳代の稲作農家に腰痛が多く、65歳以上の柑橘農家の自覚症状は低率である。経営規模別には骨関節系が3ha以上の大規模経営者に高率である。

後継者については、表3のように、いない人が97名(41%)、柑橘関係54名(58%)野菜関係43名

(50%)稲作関係16名(55%)で、当地の特産ともいえる柑橘・野菜関係がともに50%を上回っている。稲作は3ha以上の大規模では「いる」が10名(77%)と多く、柑橘関係・野菜では3ha以上で「いる」は何れも4名(67%)で、経営規模の大きい農家では後継者を確保している。他方、「自分の代で終わる」と答えた人は89名(46%)、「今後も続ける」は94名(49%)、不明11名(5%)であった。因みに就農意欲をみると、柑橘関係では3ha以上では今後も続けるが21名(53%)に上り、このうち後継者がいないが18名を占める。(図2・3・4)

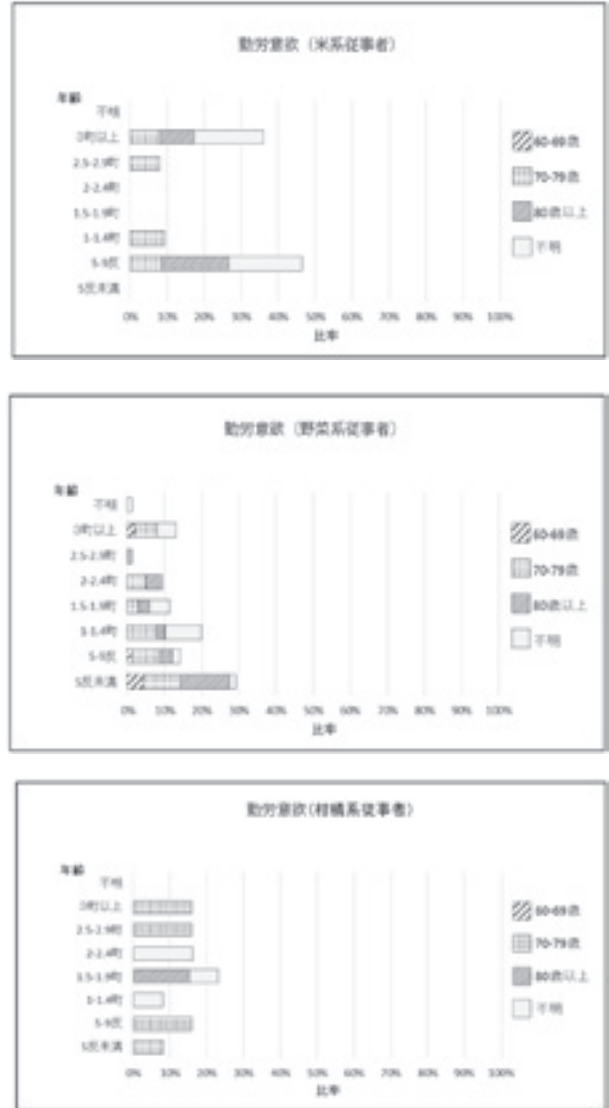
表3. 経営内容・規模別の就労意欲

規模	作目	3ha以上						2~3ha						2ha未満					
		柑橘		米		野菜		柑橘		米		野菜		柑橘		米		野菜	
後継者		いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない	いる	いない
今後も続ける		3(1%)	18(58)	10(56)	3(2)	4(17)	2(1)	7(30)	6(26)	2(33)	2(33)	3(30)	3(30)	3(8)	3(8)	2(12)	3(25)	13(37)	7(20)
目標年齢	70歳未満	0	2(1)	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2(6)	0
	70-74	0	5(2)	0	1	0	0	2(9)	1	1	1	1	0	1	0	0	1	2(6)	2(6)
	75-79	0	4(13)	1	1	1	0	2(9)	2(9)	0	1	1	0	1	0	1	1	2(6)	0
	80以上	0	3(1)	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0
	不明	3(1)	4(13)	7(37)	1	2(1)	2(1)	3(13)	2	1	0	1	2(20)	1	2	0	1	7(20)	5(14)
自分の代で終わる		0	9(29)	3(2)	2(1)	13(50)	4(15)	9(39)	1	2(33)	0	4(40)	0	6(17)	17(47)	4(33)	2(12)	4(11)	11(31)
目標年齢	70歳未満	0	1	0	0	5(22)	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	1	0	0
	70-74	0	2(1)	1	0	0	2(1)	0	0	0	0	2(20)	0	0	1	0	0	0	0
	75-79	0	4(13)	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0
	80以上	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0
	不明	0	2(1)	1	1	7(30)	2(1)	8(34)	0	1	0	1	0	3(8)	15(42)	2(12)	1	4(11)	11(31)
不明	不明	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	4	1	0	0	0

図2. 年齢別の就労意欲（何歳まで働く）



図3. 経営規模別の就労意欲（何歳まで働く）



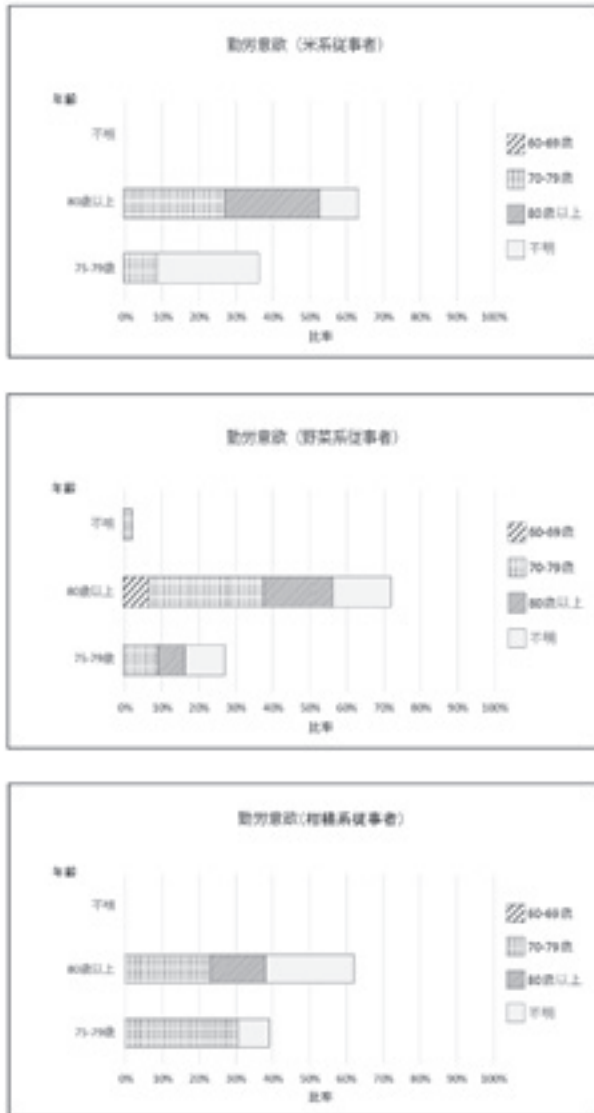
【考察】

後継者問題と就労意欲との関係は一見矛盾した数値であるが、当面後継者はいないが、自分の代で終わらせず、当面頑張って局面の打解を図ると、比較的楽観的な展望をもって就農していることを示唆する⁵⁾。なお、柑橘生産組合では、青年部会が高齢者の耕作困難園を支援する仕組みを持っていることもその一因と思われる。施設野菜関係も2ha未満では、今後も続けるが20名(57%)で、このうち後継者がいないが7名で柑橘関係と同様の傾向を示している。

しかし、2haを境に、それ以下では後継者なし、「自分の代で終わる」がいずれの作目でも過半数になる。しかしながら、野菜の場合上記のように、就

労者が65歳以下の壮年層が多く、現段階では自らが現役との意識が強く、後継者の問題は意識にのぼっていないと思われる。加えて、当該地域の施設園芸には多数（農協組合長の説明では約200名）の外国人技能実習生が導入されていることにも配慮する必要がある。就労意欲を年齢でみると、目標年齢として70歳未満は僅かに7名(4%)である。「働けるまで」が105名(63%)、75歳以上が41名(25%)で、80歳以上でも13名(8%)であり、「働けるまで」と75歳以上が85%にのぼり、高齢になっても就労意欲は高いといえる⁵⁾。その背景には、表2のように比較的健康的でIADLを維持している現職組合員が対象となったことによるサバイバル効果があり得ることも考慮しなければならない。就労意欲を持つ高

図4. 後継者の有無別就労意欲 (何歳まで働く)



高齢農業従事者の意欲を維持する条件を整えるためには、組織的な協業システムの整備や、インフォーマルな産業と位置付けられる農作業を支えるきめ細かな作業管理や健康管理が重要な意味を持つと思われる^{6~8)}

【結語】

熊本県でも代表的な柑橘・施設野菜栽培地域において、専業農家の経営者を対象に健康状態、就労意欲を中心にアンケート調査を行った。その結果、全般的にIADLは高く維持され、自覚的には健康感が高い。何れの作目も、経営規模にかかわらず後継者難がみられるが、生産性が高く経営にも余裕があることから、高齢化しても働けるうちは頑張るという就労意欲が強いことが明らかになった。

【謝辞】

調査に際してご協力頂いたたまなJA玉名(橋本明利組合長)の皆様方に感謝申し上げます。

【文献】

- 1) World Health Organization. 高齢化と健康に関するワールド・レポート(日本語版). 神戸: 2015.
- 2) 農林水産省. 平成28年農業構造動態調査. 東京: 2018.
- 3) 九州農政局. 九州食料・農業・農村情勢報告. 熊本: 2018.
- 4) Futatsuka M, Ueda A, Ueda T, et al. Study of the Work Load in Various Kinds of Agricultural Labor in Japan. JAAMRH Journal. 1986; 10: p31-43
- 5) 熊本県. 高齢者関係資料集. 熊本: 2018.
- 6) 内閣府. 平成28年度版高齢社会白書. 東京: 2018.
- 7) 農林水産省. 平成26年度食料・農林水産業・農山漁村に関する調査高齢農業者の営農や地域活動への意向調査結果. 東京: 2016.
- 8) 志茂聡, 坂本理恵, 千野正章, ほか. 高齢農業従事者における労働負担と健康に関する実態調査および新たな健康支援策の検討 2014年度ジェロントロジー研究報告: 2015.